

環境報告書 2025

Environmental Report 2025



株式会社 **ハ-ヴ**

弊社の環境負荷削減への取り組み

弊社は1999年11月にISO14001を取得し、環境マネジメントシステムを取り入れ、環境法を順守し、CO₂削減(省エネルギー)、環境負荷物質の削減に取り組んでいます。

■ 取組内容

- 1) CO₂の削減(ハーマン環境プログラム実施要領による電気、ガス、水道の節約、省エネルギーの推進)
- 2) 廃棄物の削減(ゼロエミッション：3Rの推進とリサイクル率の向上)
- 3) 有害化学物質の使用禁止
- 4) 環境負荷化学物質の削減(ハーマン環境負荷物質管理規定、及び製品含有化学物質管理指針による原材料の化学物質含有量の管理)
- 5) 環境法規制の把握と順守
- 6) 「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」参加
地域とのコミュニケーションが円滑に図れるよう、JR安治川口駅周辺の清掃活動を毎年行っています。

以上のような取り組みを実施し、弊社は『くらしと技術のいい関係』をテーマにガス機器を主体とした開発・生産・販売事業を営んでいます。

先進技術だけでなく、環境に配慮した製品の研究開発を通じて、より安心・安全で環境にやさしい商品やサービスを提供することにより、社会と環境との共生を図りながら、持続可能な社会の構築実現に向けてこれからも取り組んでまいります。

今後とも環境負荷削減を積極的に取り組んで参りますので、弊社の環境への取り組みにより一層のご理解をいただくとともに、ご助言賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年1月
代表取締役社長
蒔田 潤也

ハーマンのご案内

企業理念

人と技術の調和する「生活環境の創造」で、
「暮らしに新たな喜びと感動」を提供する。

会社概要

・株式会社ハーマン

商 号 : 株式会社ハーマン
設 立 : 2001年9月1日
資 本 金 : 3億1千万円
代表取締役社長 : 蒔田 潤也
本 社 : 大阪市此花区春日出南 3-2-10
従 業 員 数 : 438 名 (男性 343 名 / 女性 95 名) 2025 年 1 月現在
売 上 高 : 174 億円 (2024 年度売上)

INDEX

ハーマンのご案内・・・・・・・・・・ P1

ISO14001 の取り組み・・・・・・・・・・ P2

- ・環境方針
- ・ISO14001 認証取得状況
- ・環境監査 (状況)
- ・環境マネジメント推進体制

事業活動と環境・・・・・・・・・・ P3

- ・事業活動と環境との関わり
- ・環境負荷低減への取り組み

環境配慮商品・・・・・・・・・・ P4

- ・省エネ基準達成商品
- ・環境配慮商品の開発
- ・環境適合設計商品

弊社工場、従業員を含む地域環境への取り組み・・ P5～10

- ・有害物質低減への取り組み
- ・特定化学物質の管理
- ・環境法規制の遵守
- ・ゼロエミッションの継続
- ・温暖化防止 (CO2 削減) とグリーン購入の推進
- ・地球温暖化防止
- ・自然エネルギー活用、CO2 削減
- ・社内外のコミュニケーション
- ・緊急事態の対応
- ・環境教育

2030 年 CO2 排出量の削減目標・・・・・・・・ P11



ISO14001 の取り組み

環境方針

◎ハーマンは『環境方針』に基づいて、環境保全に積極的に取り組みます。

環 境 方 針

- ・(株)ハーマンはガス機器を主体とした開発・生産・販売事業を営んでいます。
- ・(株)ハーマンはこれらの活動、製品及びサービスが地域社会の環境や地球環境に影響を及ぼす可能性があることを認識し、地域社会との共生に努め、地球環境の保全に貢献します。

1. 活動、製品及びサービスにより、環境に与える影響を把握し、環境負荷を低減させるため、以下の活動に優先的に取り組みます。
 - (1) 環境配慮型商品の開発に努めます。
 - (2) 省エネルギー及び省資源に努めます。
 - (3) 廃棄物の減量化に努めます。
2. 環境法規、条例、協定などを遵守し、また汚染の予防に努め、環境への負荷低減を図っていきます。
3. 環境目的・目標を設定し、これを達成するために環境マネジメントシステムを構築します。又、環境目的・目標を定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
4. 環境方針を従業員及び関連する全ての人に周知させると共に、環境に関する教育を実施し、環境問題に対する意識向上を図ります。
5. 環境方針を社外に公開します。

制定日：2024年 1月 1日

株式会社ハーマン

代表取締役社長 薄田 潤也

ISO14001 認証取得状況

◎ハーマンは大阪事業所（大阪市此花区）において、1999年11月に環境マネジメントシステム ISO14001の認証を取得いたしました。現在、ハーマン本社が認証を取得しています。



環境監査（状況）

◎環境活動が継続的に改善され確実に実行されているかを把握するために、外部審査、内部環境監査および経営者による環境マネジメントレビューを実施し、経営者、環境管理責任者が先頭に立ち、課題解決を図っています。

◆指摘件数

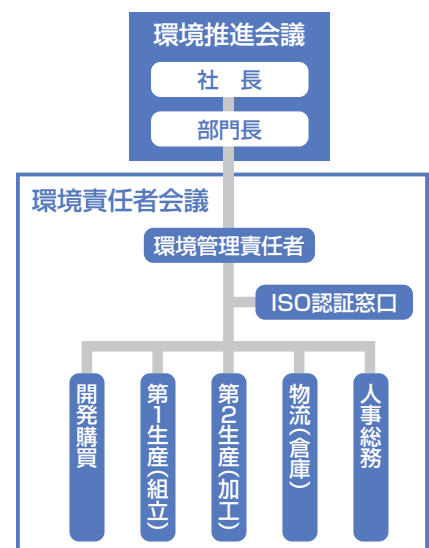
年	2019	2020	2021	2022	2023	2024
外部監査	3	5	0	0	1	0
内部環境監査	5	11	8	6	12	16

上記の指摘に対して、すべて是正処置または、予防処置を実施して、環境保全に取り組んでいます。全社員の環境意識の向上と継続的改善の定着を狙いとして、年1回の監査を実施し、適切な処置と、方針や施策への反映を図ってきました。

環境マネジメント推進体制

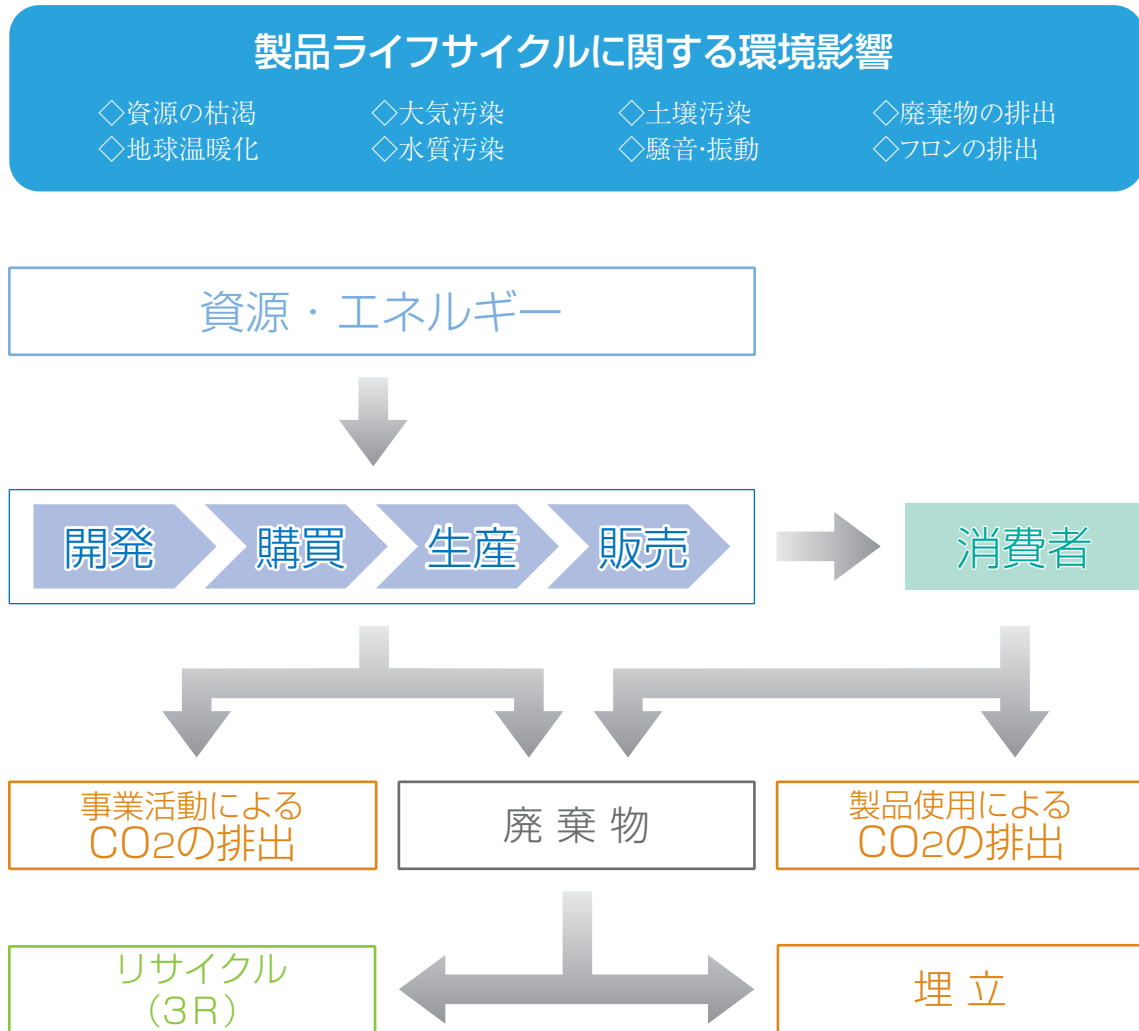
◎弊社は活動・製品及びサービスの各プロセスに環境責任者を任命し、経営戦略、及び利害関係者のニーズを理解し、各プロセスの課題を環境責任者会議で特定し、特定した環境側面による環境負荷を低減するため、各プロセスごとに環境管理活動実行計画を策定し、環境推進会議にて部門長による審議を行い、環境目標を決定します。決定された環境目標を達成する為、各プロセスの環境責任者は環境管理活動実行計画の推進を行います。環境管理責任者は環境管理活動実行計画の活動結果を環境責任者会議で評価するとともに、課題についても報告・提案・審議を行い、環境推進会議に評価結果及び是正処置の報告を行い環境マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

ー環境マネジメントシステムー

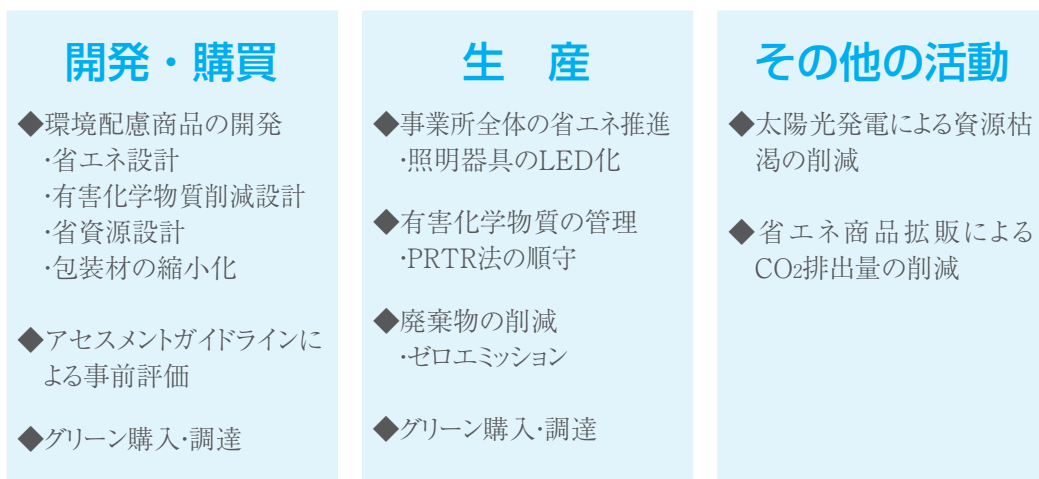


事業活動と環境との関わり

◎原材料から開発・生産・販売・使用・廃棄といった製品のライフサイクル全般にわたって、環境に対してどのような影響があるのかを評価し、環境負荷低減への取り組みを行い、環境に配慮した商品の開発・生産および販売を目指していきます。



環境負荷低減への取り組み



環境配慮商品

省エネ基準達成商品

省エネルギー商品の開発

◎弊社が開発した特定エネルギー消費機器であるガス調理機器・ガス温水機器は、省エネ基準を満足し省エネルギーリング制度に適合した、製品の開発に取り組んでいます。

コンロ部	目標年度 2006年度 省エネ基準達成率 101%	エネルギー消費効率 56.2%	グリル部	目標年度 2008年度 省エネ基準達成率 100%	エネルギー消費効率 231Wh
------	-------------------------------------	---------------------------	------	-------------------------------------	---------------------------

【DW36U6WAP2STES】

グリル付
ビルトインコンロ

Si 全口センサー搭載
センサーコンロ
piatto
ピアット



スッキリとした印象のフェイスデザイン。
グリル機能も充実。

業界 No.1※の エネルギー消費効率

バーナーキャップを小径化して見た目もスッキリ。
さらに、炎が旋回する形状とすることで熱効率が向上し、
業界No.1※のエネルギー消費効率を実現しました。
※3口コンログリル付タイプ 2023年1月時点ハーマン調べ



ロティプレート(別売品)を使えば、 グリル庫内の油はねを 99.9% カット※

グリル庫内への油はねを防止します。
※ハーマン調べ



バーナー間の寸法が広がり、 同時調理も快適に

バーナー間のピッチを2cm 広げました。バーナー間が
広がったことで同時調理も快適になり、お手入れもし
やすくなりました。
※間口60cmタイプは+3cm



新バーナー間 **37cm** ※間口75cmタイプ
従来のバーナー間 **35cm**

環境配慮商品の開発

◎弊社は、製品開発段階でアセスメント評価を実施し、
評価結果を設計審査(DR)等で確認し、「環境適合設計」を
満足させる「環境配慮商品」の開発に取り組んでいます。

アセスメントガイドラインの評価項目の例

- リデュース(省資源、長寿命)評価
- リサイクル(材料選択、構造設計)評価
- 環境保全(有害化学物質、環境汚染物質)評価
- 省エネルギー(熱効率、消費電力)評価
- 情報(廃棄処理情報、修理情報)評価
- 包装材評価

※以上のように環境に配慮されているかを事前
評価する。

環境適合設計商品

有害物質の削減

◎ハーマンでは、2006年7月以降の新製品から『環境負荷物質管理指針』に基づき、環境や生態系に悪影響を与える化学物質の低減を図っています。

【DS3617WASKSTESC】

マルチグリル付
ビルトインコンロ

Si 全口センサー搭載
センサーコンロ
PROGRE



上質で美しいディテールと、使いやすく進
化した操作性と、マルチグリルとコンロの
多彩な調理機能で叶う“省手間・時短”と、
“こだわりの料理”で、これからの人々の暮
らしを、より豊かにデザインする新しい
PROGRE が誕生しました。

弊社工場、従業員を含む地域環境への取り組み

有害物質削減への取り組み

有害物質の使用禁止

◎弊社は、2006年度より国内外の法令を遵守し、規制物質以外の有害物質に対しても積極的に使用禁止に取組み、RoHS指令にも自主的に対応しています。

弊社の製品は、有害物質の含有を禁止するため『製品含有化学物質管理指針』を策定し、RoHS指令対象物質を含む32物質の使用を禁止しています。

この『製品含有化学物質管理指針』は、サプライヤー様のご理解とご協力により製品を構成している部品について、不使用保証をしていただき、環境負荷物質の低減に取り組んでいます。

ハーマン製品含有化学物質管理指針「使用禁止物質」(32物質)

使用禁止物質		備 考
○鉛 ○カドミウム ○水銀	○六価クロム ○PBB ○PBDE	RoHS指令※ ¹ J-Moss※ ² 規制物質
○DEHP ○BBP	○DBP ○DIBP	2019年7月(RoHS指令)
○TBTO ○ジブチルスズ ○ジオクチルスズ ○短鎖型塩化パラフィン ○PCB ○ポリ塩化ナフタレン ○PFOS ○HBCD ○PFOA ○PFHxS ○ヘキサクロロベンゼン	○アスベスト ○アゾ化合物 ○オゾン層破壊物質 ○放射性物質 ○ブチルフェノール ○フェニレンジアミン ○2-4-6ブチルフェノール ○マイレックス ○一部のPAHs ○フマル酸ジメチル ○イソプロピル化フェノール	国内外(RoHS指令以外)の法規制に準じて当社が規制している物質

※1：2006年7月よりEU圏内で販売される電気・電子機器への特定6物質の含有が禁止されている物質です。

※2：「資源有効利用促進法」が2006年2月に改正され、「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示法(JIS C 0950)」により、特定6物質を含有している製品は、含有マークの表示が義務付けされている物質です。

禁止候補物質の特定

◎「製品含有化学物質管理指針」により、使用禁止物質以外に禁止候補物質を特定し、製品および工場内での使用削減に取り組んでいます。

禁止候補物質：13物質

○ニッケル及びその化合物	○パラジクロロベンゼン	○BNST
○ヒ素及びその化合物	○ホルムアルデヒド	○デクロランプラス
○ベリリウム及びその化合物	○その他フタル酸エステル類	○UV-328
○ポリ塩化ビニル	○塩化コバルト	
○リン酸トリス	○セラミック繊維	

特定化学物質の管理

◎化審法 (PRTR 法) に該当する化学物質の排出量の管理と行政庁 (大阪市) への報告を実施しています。

化学物質名	2024年度取扱量(kg)
トルエン	2,100
エチルベンゼン	1,000
1,2-ジクロロエチレン	3,500

環境法規制の遵守

弊社が環境法規制及び条例に対して行っている主な実施事項

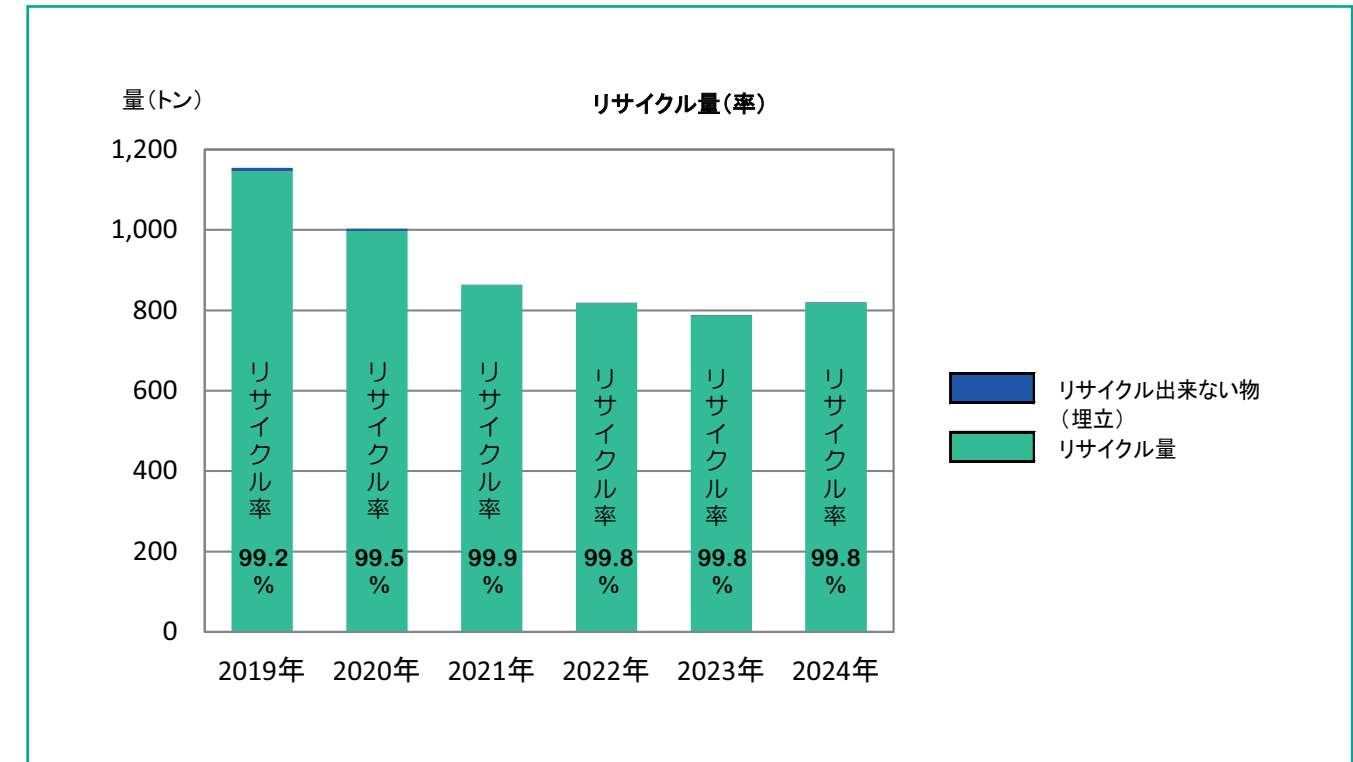
	環境法規制及び 大阪府 大阪市 条例	遵守項目	主な実施事項
大 気	大阪府生活環境の保全等に関する条例	対象設備の届出	対象設備の届出を行っています。 主な届出設備 ・樹脂用塗装設備 ・シュットブラスト装置 ・バリ取り装置
	フロン排出抑制法	対象設備のフロン漏洩点検	業務用フロン類充填設備のフロン漏洩、簡易点検(全ての設備 1回/3ヶ月)、定期点検 (7.5kw-50kw未満の設備の点検1回/3年)の実施。 ・業務用空調設備 ・食堂、開発試験用等、冷凍・冷蔵設備
水 質	大阪市下水道条例	浮遊物が無い事及び、有害物質の基準値以下の排水	下水道最終升の水質検査を1回/年実施しています。 ・pH、BOD、n-ヘキサン等の水質検査で基準値以下である事、及び浮遊物が無い事
騒 音	大阪府生活環境の保全等に関する条例	対象設備の届出	対象設備の届出を行っています。 主な届出設備 ・機械プレス ・せん断機 ・天井走行クレーン ・空気圧縮機 ・集塵機 ・クーリングタワー ・送風機 ・冷凍器 ・空調機 ・切断機
振 動	大阪府生活環境の保全等に関する条例	対象設備の届出	対象設備の届出を行っています。 主な届出設備 ・機械プレス ・せん断機 ・天井走行クレーン ・空気圧縮機
廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	・特別管理産業廃棄物管理責任者の設置 ・マニフェストの交付と保管	・特別管理産業廃棄物管理責任者の設置しています。 ・マニフェストの交付とその保管をしています。
	水銀による環境汚染防止法	・専用廃棄場所の設置 ・マニフェストの交付と保管	・専用の保管場所を設置しています。 ・マニフェストの交付とその保管をしています。
その他	PRTR法(大阪府生活環境の保全等に関する条例)	・保管場所の設置及び表示 ・取扱量の届出	・専用保管場所の設置と保管の表示をしています。 ・年間取扱量を大阪市へ届出(1回/年)しています。

ゼロエミッションの継続

◎弊社は廃棄物処理事業者のリサイクル率を向上するため、分別廃棄を行い、産業廃棄物事業者の熱回収、再利用、再資源化を促進しています。その結果、2013 年以降リサイクル率 99%以上となり、ゼロエミッションを達成しています。

弊社が廃棄物処理委託を契約している事業者のリサイクル状況

廃棄物	自治体、廃棄物事業者のリサイクル状況
一般廃棄物	自治体(ごみ焼却場)による熱回収
産業廃棄物(混合物)	廃棄物処理事業者の選別処理施設で破碎分解・選別処理され、リサイクル用途別(熱資源、再生利用、再生資源)に利用されています。
廃プラ(ビニール類) 発砲スチロール 樹脂類	廃棄物処理事業者が減容固化処理し再生資源、再生利用としてリサイクルされています。



◎弊社はゴミの分別に合わせて廃棄物事業者の収集別に廃棄物置場を設置しています。

産業廃棄物 木屑置き場	NO.4 一般ゴミ	有価物		
	紙くず(汚れた紙)・剥離紙 小さい木くず・すいがら	鉄くず	非鉄くず	鉄混合物
	NO.3 段ボール			
	段ボール			
	NO.2 産業廃棄物	産業廃棄物	有価物	産業廃棄物
	樹脂マット 蛍光灯	ガラス ビン・乾電池 ハーン・空缶	給湯器・食洗 浴乾 給湯器・食洗 製品	廃プラ 発砲スチロール 圧縮ビニール
	NO.1 リサイクル紙・PPバンド			
	リサイクル用紙 シュレッダー用紙			

◎ 2010 年 6 月、ビニール圧縮機を導入、ビニール類を圧縮する事により、廃棄物置き場や廃棄物運搬事業者の軽減に取組んでいます。



◎大阪市では、廃棄物の減量推進および適正処理ならびに生活環境の清潔保持に顕著な功績を上げている特定建築物を対象にごみ減量優良標を贈呈しています。
当社は 10 年連続でこの功績を認められ、大阪市長より感謝状を受け取りました。



温暖化防止(CO₂削減)とグリーン購入の推進

◎環境にやさしい製品の購入を進めることにより、より環境に配慮した事業所づくりを目指しています。

1. 省エネ機器の導入

パソコン

2018年 全てのモニターを液晶モニターに変更。

誘導灯のLED化

2015年 全ての誘導灯をLED誘導灯に変更。

本社工場棟、開発棟のLED化

2023年本社工場棟メインエリアにおけるLED化完了

CO₂排出量削減効果 年間103トンのCO₂削減

2. 遮光フィルム

2010年建物の西側の窓に遮光フィルムを貼付し、空調エネルギーを削減。

3. 紙(コピー用紙)の購入量の削減

コピー用紙は両面を使用し、2017年よりミーティングや会議では資料の投影によるペーパーレスを推進。

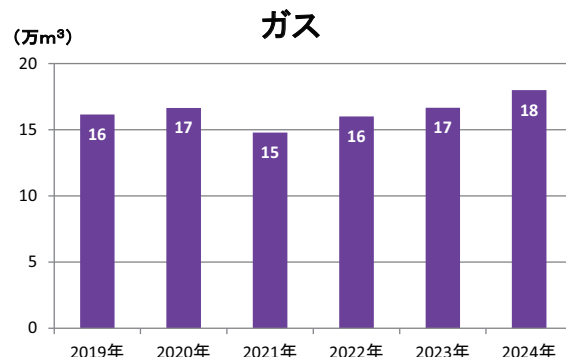
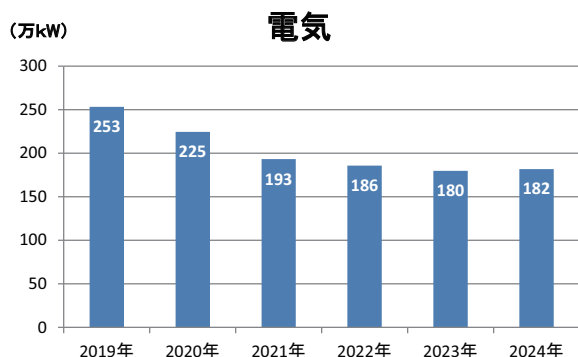
2018年各会議室に投影機を設置。

社内決裁を電子決裁化へ移行推進。

4. FSC認証紙導入を推進

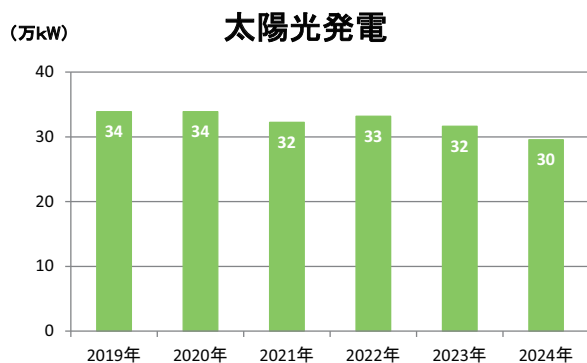
地球温暖化防止

エネルギー使用量の推移(エネルギー別)



自然エネルギー活用、CO₂削減

太陽光発電による発電量の推移



社内外のコミュニケーション

環境改善提案の実施（社内コミュニケーション）と地域（社外）コミュニケーション

◎環境マネジメントシステムの運用の中で環境管理活動を用いて社内（事業所）のコミュニケーションを図っています。また、通勤経路の清掃を行い社外（地域住民）とのコミュニケーションを円滑に図れるように配慮しています。

◎2025年3月に『大阪マラソン“クリーンUP”作戦』（大阪市）に準じて、JR 安治川口駅周辺の清掃活動を行いました。



緊急事態の対応

事故・緊急事態の対応、訓練

◎環境マネジメントシステムの運用の中で手順を設け、社内（事業所）での事故および緊急事態を想定して、定期的に実施テストを行っています。

環境教育

環境教育の推進

◎有資格者の育成
事業活動および環境の監視活動を継続的に実施するため有資格者を育成し、事業所の環境活動を推進しています。

特別管理産業廃棄物管理責任者	8名
----------------	----

2030 年 CO₂ 排出量の削減目標

事業活動を通じた低炭素社会の構築

事業所による CO₂ 排出量を 2030 年までに

50%削減

(2018 年比)

製品を通じた低炭素社会の構築

製造・販売する製品使用時の CO₂ 排出量を 2030 年までに

30%削減

(2018 年比)

RE100 達成を目指す

事業所で使用する電力を 2030 年までに

再生可能エネルギー 100%化



株式会社 ハーバン

〒554-0023 大阪市此花区春日出南 3-2-10

ホームページ

<https://www.harman.co.jp/>